



“これまでのパートナーシップ”

“これからのパートナーシップ”

～企業の社会貢献活動の視点から～

2016年10月12日

経団連1%クラブ コーディネーター

長澤 恵美子

これまでの社会貢献活動とNPO

1. 企業の社会貢献活動元年（1990年）

- 社会貢献活動の体系化
- わが社らしい活動の模索
- 「NPOを知ることは社会の課題を知ること」

[島田京子 経団連社会貢献担当者懇談会座長(当時)]

⇒ 試行錯誤しながらNPOとの対話を促進

2. 阪神・淡路大震災

= ボランティア元年

= 企業とNPOのパートナーシップ元年

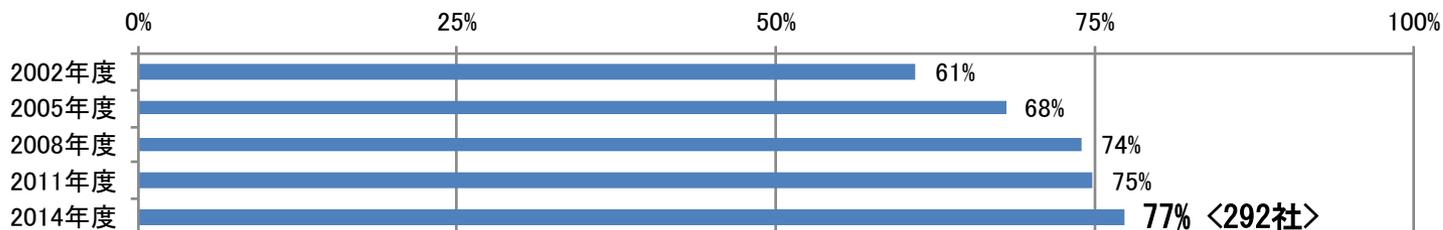
- 行政(公平性)、企業(効率性)とは異なる行動原理(当事者性、こだわり)を持つNPO
 - NPOやボランティアが生み出す多様なサービス
- ⇒
- ・企業人のNPOへの理解
 - ・議員立法によるNPO法の制定
 - ・社会貢献活動におけるパートナーとしてのNPOへの認識高まる

<ご参考> 経団連社会貢献活動実績調査(2014年度実施)

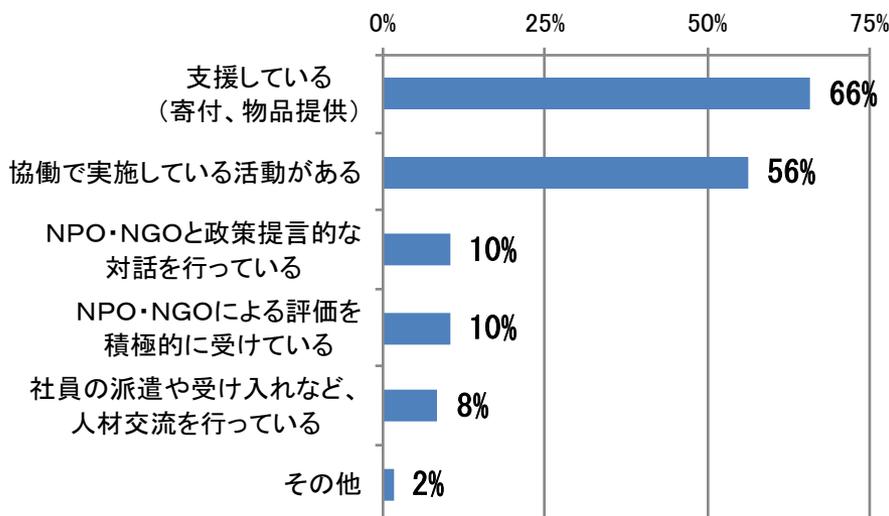
企業と非営利組織との連携

- ◆ 非営利組織の接点を持つ企業の割合は、77%と高い水準を維持。
- ◆ 連携をする際には、「自社の基本方針や重点分野との一致」を特に重視。

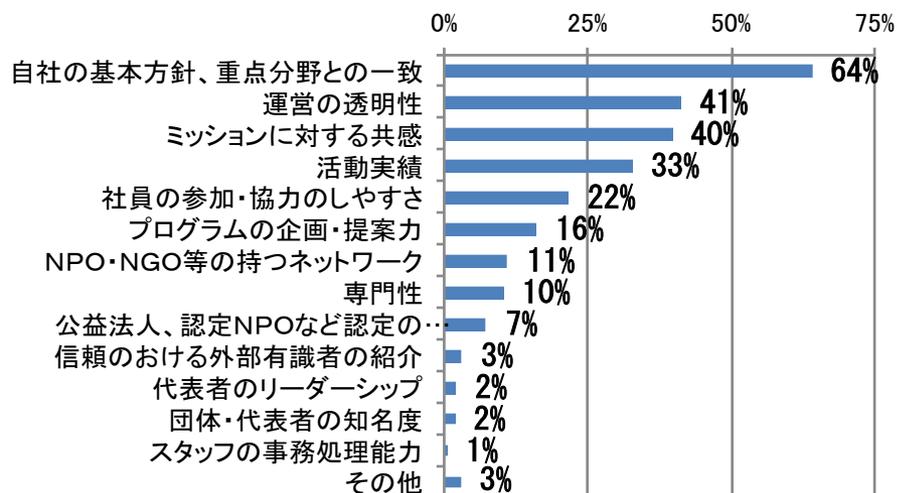
<非営利組織との接点を持つ企業の割合>



<具体的な関係> (複数回答)



<連携時に特に重視する点> (3つ以内回答)



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(378社)」

3. 東日本大震災

= マルチステークホルダー・アプローチ
元年(?)

- 解決すべき課題や当事者を中心に据えた協働の模索
- 地域の個性溢れた持続可能な経済・社会の実現に向けた試み
- 被災地で活動した個人に芽生える市民意識

<マルチステークホルダー・アプローチ>

課題に関心を持つ社会のさまざまな立場の組織や個人がその解決のために協働して取り組むこと

- 課題解決に焦点 → 当事者性の重視
- 異なる利害の調整
- 相互理解の促進 → それぞれの自己変革
- 対等な立場 → 異なる視点、異なる資源の持ち寄り
- 餅は餅屋 → 共通の目標に向かって異なるアプローチ

◆サステナビリティを追求する価値創造



- 社会価値と経済価値の同時実現を目指す
- ビジネスモデルの革新的な転換が求められる



- **新たな連携の可能性が拡大**
- **ソリューション重視の連携が必要**

- ◆ **マルチステークホルダーが協働できる場の設定**
 - 課題解決策のための建設的対話
 - 異なる利害関係の調整
- ◆ **持続可能な開発のための教育(ESD)のための協働促進**
 - 市民科学と市民参画
- ◆ **必要な戦略&デザインの策定**
 - 中間支援組織同士の連携の場